

# 環境学習施設の つくり方

—地域に多面的価値を創出する施設—

地域のイノベーションセンターをめざす

## 国崎クリーンセンター啓発施設 「ゆめほたる」



国崎クリーンセンター啓発施設「ゆめほたる」は、公共交通機関が何もない、山の中にある焼却工場とリサイクルプラザに附設された啓発施設です。設置者は、猪名川上流広域ごみ処理施設組合という1市3町からなる一部事務組合で、域内人口は21万人。設置後13年、近年では年間3万5000人の来場者数をコンスタントにあげています（コロナ禍

前の数値です）。

そもそもこの地域は、1997年に発覚した豊能郡美化センターのダイオキシン類による環境汚染問題が起こった地域で、農作物などへの深刻な風評被害が発生しました。その後、豊能郡環境施設組合を構成していた大阪府能勢町・豊能町に、兵庫県川西市・猪名川町とが加わって、1市3町で新たに設立された組合が作ったのがこの施設です。そのため、どのような施設を作るか、学識経験者に高校生や大学生の若い住民を交えた検討委員会が設立されて討議され報告書が作られました。さらにその後、啓発施設については、「私たちのリサイクルプラザ」という報告書が作成され、基本方針や、見学者に伝えたいこと、見学設備や、リサイクル工房、環境情報センターや、運営者の選択、ひいては建物のデザインまで、住民達によって独自の提言がされました。つまり、大問題に端を発して住民にとって非常に関心の高い啓発施設であったのです。

その啓発施設の運営は、指定管理者制度によって㈱トータルメディア開発研究所が行うことになりました。一部事務組合のホームページによると委託料は年間約7000万円

となっています。啓発施設としては高額でしたが、この地においては必要なものでした。

受託事業者は、まず、好奇心旺盛で新しいことを次々に始められるキーパーソンとなる人を配置しました。「ゆめほたる」の所長となる鈴木榮一氏です。

指定管理の期間は、第一期3年、再度公募のうえ第二期5年、さらに公募で第三期5年、2022年4月からの第四期も公募で7年と徐々に伸びています。3期連続トータルメディア開発研究所

が受託し、四期目もすでに選定を終えて、同社を指定管理者とすることが決まっています。所長以外のスタッフは、近隣から集まった人たちで、最初の頃には若干の出入りはありましたが、その後、同じメンバーが定着し、環境学習施設のエキスパートとして成長を続けています。指定管理者制度の利点を活かし、運営事業者に経営的なインセンティブを与え、働く人にしっかりと給



国崎クリーンセンター啓発施設・ゆめほたるのスタッフ（前列中央が鈴木所長）

与を支払うことによって、人材が成長し、十分な成果をあげるといえる循環が生まれています。

アイディア豊富な鈴木所長が繰り返す、ユニークな取り組みは、いわゆる環境学習の域を超えています。地元電器屋さんや協働の「電気製品分解ワークショップ」や地元里山の間伐材等を使った「木工ワークショップ」、地元の珈琲焙煎家とコラボした「ゆめほたるコーヒーの開



ゆめほたるでは、地域の方とオリジナル・フレンドを開発し、珈琲ワークショップも出前開催

発」、緑に囲まれた立地を活かした「里山ヨガ教室」、広場を活かした「里山ドッグラン」、地元の人と木工、レザー工芸家もコラボした「里山ナイフメイキング」、域内の図書館と連携した「読書感想文コンクール」、新進気鋭の音楽家とコラボした「ジャズとほたるの夕べ」、近隣の里山と博物館と連携した「里山フォーラムの実施」などなど、詳しくは「ゆめほたる」のブログ※1をご覧ください。



ゆめほたるクラブのひとつが自主運営するドッグラン広場



分解ワークショップは、地元の電気屋さん(兵庫県電機商業組合川西支部)が協力

人達が積極的に関わってくれるので、楽しくスムーズにいくそうです。また、地域と上手くいけばいくほど、コストも手間も抑えられ、新しいことに取り組み余裕ができるそうです。常設の場があることによって、地域のさまざまな人がふらっと

寄つて、新しい取り組みが生まれる、地域の資源を使って、面白いことをやるうというイノベーションセンターとしての機能が、いつの間にかここに生まれています。通常、指定管理者制度で運営する

と、担当する真面目な行政官は、いかに運営費を削減するかを考え始めます。第一期より第二期、第三期とどんどん運営費を下げることを目的としてしまいがちですが、猪名川上流広域ごみ処理施設組合では、過去の経緯から、地元との関係を構築し情報を開示することを第一と考えて、運営費の削減は目立つほど行われませんでした(運営者が自助努力で稼いだ売上げ相当分だけは、削減されませんでした)。また、指定管理の期間が、3年

5年15年17年と徐々に長くなっています。これは、継続して安定的に運営することの意味が認められた結果なのでしょう。

「ゆめほたる」の事例から学べることは、やはり環境学習施設が何のために存在するのかを、行政も地域の方々も十分に検討することが、良い施設につながるということです。もちろん、核となる人材に恵まれたことはラッキーでした。これは受託事業者に入選する力があつたので、しょう。それに加えて重要なことは、スタッフが安心して働ける経営基盤があつたことです。その地域で暮らすスタッフが定着し成長し続けることが、施設の活動の広がりを支えています。

環境省が示す地域循環共生圏の図を具現化したような「ゆめほたる」です。これからの活動の広がりがどうなるのか、目が離せません。

(花嶋温子/大阪産業大学デザイン工学部環境理工学科 准教授) **W**

※1 国崎クリーンセンター「ゆめほたる」のブログ  
<https://kunikoyune.exblog.jp/>

●連絡先●  
**環境学習施設研究部会**  
 「環境学習施設研究部会」で検索すると、(一社)廃棄物資源循環学会環境学習施設研究部会のページがでてきます。同部会がfacebookの「環境学習施設を考える会」も運営しています。